

**社会福祉法人 長岡福祉協会**  
**令和元年度事業報告**

**1 概要**

(1) 事業を取り巻く環境

2025 年に向け、病床の機能分化・連携を進めることを目的に、地域医療構想が進められている。それに伴い病院だけでなく、受け皿となる福祉サービスの役割は益々重要となり、さらなる医療と福祉の連携が求められる。

一方で、令和元年は介護保険事業所、障害福祉サービス事業所ともに過去最大の倒産等が見られた。その理由としては、経営不振と人手不足が主なものであった。また年度末には新型コロナウイルスによる感染症拡大があり、世界的にも大きな問題となった。我が国においても国民全体の大きな問題となり、その影響は多岐にわたる。医療、福祉においては、その環境下においても安心・安全なサービス提供を継続していかななくてはならない。

また国は働き方改革を進め、労務管理の徹底を求めている。令和 2 年 6 月には改正労働施策総合推進法により、ハラスメントに関する改定もされることとなった。

当法人は、創立 40 周年を迎え今後、社会の動きを注視した展開が一層必要になるとともに、新型感染症など新たな課題にも臨機応変にかつ適切に即応できる事業遂行が重要となってくる。

(2) 事業の概要

当期は第 5 期中期経営基本計画 2 年目として、地域における医療、福祉の中核的存在として基幹事業の充実を目指した。法人全体では医療事業と障害事業が安定した事業運営で黒字となり、高齢と首都圏事業の赤字をカバーして、経常増減差額は前期を 115 百万円下回ったものの、345 百万円を確保した。サービス活動収益については、すべての事業グループで前期を上回ったが、人件費を中心に費用の増加傾向が続き、収益を上回る費用増加となり、法人全体では増収減益となった。

高齢事業では、こぶし園で小規模多機能型居宅介護や定期巡回・随時対応型訪問介護看護など稼働の伸び悩みが影響し、昨年を経常増減差額実績を下回った。令和 2 年 3 月より与板地区にショートステイを移転（増床）し、増収を目指すこととした。サンプラザ長岡では在宅復帰・在宅療養支援機能加算算定ができたことで増収となった。障害事業は就労系の事業所で稼働率が低下したものの、入所系事業で安定した稼働が維持できた。首都圏事業では、はつらつ太陽、十思、広沢で黒字となったが、さくらの園、つきしま、ばらの園において入院等による稼働率低下があり、苦戦した。

令和 3 年度に介護保険制度、障害者総合支援法の報酬改定となるため、令和 2 年度には制度の動向に注視し、次期改定に対応する準備を行う。

## 2 事業の実施状況

### (1) 長岡療育園

長岡療育園は医療法上の病院であり、かつ福祉法上の障害児・者施設でもある。施設長期入院（入所）、緊急入院、外来診察、訪問看護、医療型短期入所、居宅介護、生活介護、児童発達支援、放課後等デイサービス、重症児者コーディネーター事業等の入院（入所）施設としての機能と、多様な地域在宅支援事業を複合的に展開し、新潟県における重症心身障害児・者を対象とする医療と福祉サービスの中核的な役割を担っている。

令和元年度は創立 40 周年記念事業、全国重症心身障害療育学術集会の主催等の大きな事業と並行しながら、県内の重症心身障害児・者への医療・福祉サービスの提供を行った。収入面では、短期入所が過去最高の利用者数になり、安定した事業運営となった。

### (2) 高齢事業

地域包括ケアシステムを推進し、ご利用者の築き上げてきた生活の継続への支援のために、旧市内各生活圏域にサポートセンターを設置して、住まいと介護看護の支援を行ってきた。

令和 2 年 3 月、深沢地区の短期入所事業（29 床）を休止し、与板地区に短期入所事業（48 床）を開設。旧長岡市 18 拠点・小千谷地区 3 拠点に加え 22 拠点となった。

今期は収益計画未達の事業が多く、減収減益を余儀なくされた。地域啓発事業についても内容がパターン化している傾向もあり、次年度に向け、質の高いケアの提供とともに、費用の圧縮を含め目標管理を徹底し、収支改善を図りたい。

### (3) 障害事業

障害種別や多様化するニーズに対応し、良質なサービスを提供できるよう入所及び在宅障害者への支援の充実を図った。全体として就労系の事業所で稼働率が低下したものの、入所系事業で安定した稼働が維持でき、障害グループ全体では計画通りの決算となった。

入所系事業においては安定した稼働率を維持したが、待機者の減少が課題である。就労系事業において欠員補充に苦慮した。また利用者の高齢化が課題となっている。

令和 2 年度については、王見台で生活介護の新規事業開始をするなど地域ニーズに合わせた事業展開をしていく。また共同生活援助については、地域ニーズに基づき小千谷市（新規事業）および出雲崎町（統合）で事業検討を進めてきたことから令和 2 年度に補助金申請を行う。相談事業については、相談件数が増加し、業務量も増加する中で、効率的な運営、管理ができるようサンスマイル（中沢）と深沢の事業所を統合する。

#### (4) 小千谷さくら病院

新潟県難病医療ネットワーク事業の基幹協力病院として、「神経難病患者並びに高齢長期療養者への医療提供」という開設以来の基本方針を堅持し、果たすべき役割とその機能を継続・発展させるため、経営の安定化を目指し人材の確保と育成に努め、提供する医療サービスの向上と充実を図りながら、地域に密着した信頼される病院づくりに取り組んでいる。また難病患者の入院割合は増加傾向にあり、難病医療の協力病院としての役割を果たしている。病床稼働率が全ての月で計画を上回り、安定的な収益が確保できた。

建物の老朽化に伴う第1病棟、第2病棟の建替えについては、令和2年度より設計に入り、令和4年度に竣工を目指す。

#### (5) 首都圏グループ

首都圏での事業エリアは港区をはじめ、中央区、埼玉県和光市、千葉県柏市の3都県で展開している。十思、広沢、とよしきだいにおいてサービス活動収益が前年より増収となった。特にとよしきだいでは訪問介護の稼働率増により過去最高の収益となったが、首都圏グループ全体としては、経常増減差額はマイナスとなった。

今後の事業展開としては、中央区より日本橋デイサービスの指定管理を受ける予定であり、令和2年度より前事業者との引継ぎを行い、令和3年度より事業開始ができることとなった。

### 3 経営課題への取組み

#### (1) 高齢事業・首都圏事業の黒字化

平成30年度に続き、こぶし園と首都圏事業で赤字となった。こぶし園では、入所系サービスの安定稼働できたが、定額報酬サービスをはじめ在宅サービスにおいて稼働率低下が要因となった。3月よりショートステイを定員増とし運営することと、定額報酬サービスの稼働率向上が大きな鍵となる。老健事業においては、在宅復帰・在宅療養支援機能加算算定の算定が新潟県内2施設で可能となるようサンプラザ長岡の取組みをぶんすいでも活かしていく。首都圏事業については、入所事業系サービスにおいて入院をはじめとする空床期間短縮が課題となった。一方、通所系事業や訪問介護、小規模多機能型居宅介護事業においては稼働率が向上しているため、維持向上が重要となる。

## (2) 介護・看護職員等の人材確保

個別の法人説明会やインターンシップなど、きめ細やかな対応を行ってきた。その結果、令和元年度は、新規学卒者 30 名を採用することができた。また WEB を活用した採用支援システムや当法人の職員紹介制度などにより中途採用者の確保に努めた。しかし介護・看護職員の採用は年々厳しい状況になっており、年度末に発生した新型コロナウイルスの影響で今後、人材の需要は不透明な部分がある。令和 2 年度の採用については、個別就職ガイダンスなどに力を入れ、オンラインガイダンスなどにも対応していく。離職率については 8.2%（前年比▲0.1%）となり、介護労働安定センター公表の 15.4%を大きく下回っている。時間外労働においても各施設で改善の取組みを強化し、効果を上げているため、引き続き適正な労務管理対応を行っていく。

## (3) 幹部職員の育成

法人の発展のため、若手幹部職員の育成が必要であり、平成 30 年度より開始した「次世代リーダー育成研修」と「管理・監督職マネジメント研修」を継続実施した。各施設内においても同様の考え方が浸透し始め、各職種における管理職への昇格などを行った。今後もスキルアップのみならず、レベルに沿った人事を行うことで、モチベーション向上につなげるとともに、幹部職員育成に努める。

#### 4 令和元年度会議等の開催状況

##### (1) 理事会・評議員会

開催日	議案
4月23日(火)	<理事会> 書面による決議省略 議案第1号 新橋ばらの園 施設長の任免
6月5日(水)	<第1回理事会> 議案第1号 平成30年度決算について 他9議案
6月26日(水)	<第1回定時評議員会> 議案第1号 平成30年度決算について 他5議案
6月26日(水)	<臨時理事会> 議案第1号 理事長の選任について 他2議案
9月10日(火)	<第2回理事会> 議案第1号 与板地区におけるショートステイの実施について 他4議案
12月10日(火)	<第3回理事会> 議案第1号 第一次補正予算の編成について
2020年 3月24日(火)	<第4回理事会> 議案第1号 令和元年度決算見込と令和2年度計画について 他10議案

##### (2) 執行役員会等

執行役員会（13回開催）、経営戦略会議（4回開催）、総合会議（6回開催）、  
事務運営会議（6回開催）

##### (3) 令和元年度職員採用者数 ( ) は前年度

	採用者数	退職者数
県内	140名(130)	116名(114)
首都圏	84名(92)	71名(79)
合計	224名(222)	187名(193)

※非常勤職員除く

(4) 本部事務局主催研修会

開催日	研修内容	対象者	参加者
4月1日・2日	崇徳厚生事業団 合同新人研修会	令和元年度新卒採用者	37名
4月4日	新任監督職研修	令和元年度新任主任登用者	13名
4月(全6回)	管理監督職マネジメント研修 (上期)	管理職・監督職	199名
5月17日	新人職員フォローアップ研修 (第1回)	令和元年度新卒採用者	39名
6月～2月 (全10回)	次世代リーダー育成研修	施設選抜の若手職員	11名
6月14日	採用職員研修会(第1回)	中途採用職員	33名
7月10日	メンタルヘルス研修会	役職者及び一般職員	27名
8月21日	実習担当者研修	実習担当者及び役職者	17名
8月30日	採用職員研修会(第2回)	中途採用職員	22名
9月24日	次世代リーダー第1期フォロー 研修	第1期次世代リーダー育成研修 参加者	12名
9月～10月 (全6回)	管理監督職マネジメント研修 (下期)	管理職・監督職	199名
10月3日	新人職員フォローアップ研修 (第2回)	令和元年度新卒採用者	40名
11月7日	採用職員研修会(第3回)	中途採用職員	24名
11月12日	労務管理研修会	施設長等管理者、役職者	107名
11月14日	救命救急法研修	全職員	29名
11月29日	中堅職員研修	一般職員(3・4等級)	53名
1月9日	感染症対策研修会	全職員	37名
1月16日	交通安全研修会	全職員	34名
2月14日	採用職員研修会(第4回)	中途採用職員	27名
2月17日	医療福祉教養講座	全職員	44名
2月20日	新人職員フォローアップ研修 (第3回)	令和元年度新卒採用者	40名

## 5 令和元年度主要計数実績（決算・計画対比）

項目	H30 実績 A	R1 計画 B	R1 実績 C	決算対比 C-A	計画対比 C-B
サービス活動収益	12,902	13,260	13,077	175	▲183
サービス活動費用	12,417	12,883	12,730	313	▲153
うち人件費	8,687	9,039	8,955	268	▲84
減価償却費	802	806	796	▲6	▲10
サービス活動増減額	484	377	347	▲137	▲31
経常増減差額	460	362	345	▲115	▲18
その他の特別収益	38	0	17	▲21	17
その他の特別費用	452	0	24	▲428	24
当期増減差額	47	362	338	291	▲25
外部借入金	3,831	3,138	3,138	▲693	0

### 【参考資料】

職員数、平均利用者数(令和2年3月31日現在)

(単位:人)

※職員数合計に本部事務局職員数を含む。	職員数 (常勤換算)	平均利用者数〔( )は定員〕		
		H30 年度	R1 年度	増減
高齢者関係事業 入所		806.9 (865)	808.9 (865)	2.0 (0)
通所		244.2 (335)	236.8 (335)	-7.4 (0)
短期		96.1 (100)	90.3 (119)	-5.8 (19)
グループホーム		71 (72)	69.3 (72)	-1.7 (0)
小規模多機能型		242.7 (318)	245.7 (318)	3.0 (0)
入所・通所系 小計		1460.9 (1690)	1,451.0 (1,709)	-9.9 (19)
その他訪問系事業等		836.3 (-)	921.7 (-)	85.4 (-)
高齢関係事業 小計	1,106.2	2297.2 (1,690)	2,372.7 (1,709)	75.5 (19)
障害福祉関係事業 入所		201.9 (224)	202.2 (224)	0.3 (0)
通所		489.1 (538)	490.5 (538)	1.4 (0)
短期		12.9 (26)	14.1 (26)	1.2 (0)
グループホーム		119.9 (131)	119.0 (131)	-0.9 (0)
障害関係事業 小計	355.2	823.8 (919)	825.8 (919)	2.0 (0)
長岡療育園	224.2	208.7 (220)	208.4 (220)	-0.3 (0)
小千谷さくら病院	136.8	157 (170)	161.7 (170)	4.7 (0)
保育事業	4.0		1.8 (8)	0.5 (0)
合計	※1,826.4	3,488.0 (3,007)	3,570.4 (3,026)	82.4 (19)

※職員数合計に本部事務局職員数を含む。